

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,841	買掛金	827,870
受取手形	16,295	短期借入金	30,000
売掛金	868,835	未払金	137,769
商品	231,922	未払費用	53,528
前払費用	6,331	未払法人税等	24,877
繰延税金資産	48,124	前受金	35,307
短期貸付金	528,899	預り金	3,865
未収入金	127,074	賞与引当金	101,010
その他	192	役員賞与引当金	7,780
貸倒引当金	△1,465	その他	1,172
流動資産合計	1,836,053	流動負債合計	1,223,182
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産除去債務	52,971
建物	13,141	その他	1,000
構築物	0	固定負債合計	53,971
レンタル機械	119,285	負債合計	1,277,153
工具器具備品	10,808	(純資産の部)	
建設仮勘定	145,621	I 株主資本	
有形固定資産合計	288,857	1 資本金	15,000
2 無形固定資産		2 資本剰余金	
ソフトウェア	3,655	資本準備金	203,005
施設利用権	3,532	資本剰余金合計	203,005
無形固定資産合計	7,188	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	3,750
投資有価証券	0	(2) その他利益剰余金	
破産債権等	308	別途積立金	295,800
長期前払費用	142	繰越利益剰余金	447,803
前払年金費用	46,035	利益剰余金合計	747,353
繰延税金資産	12,732	株主資本合計	965,359
差入保証金	41,254	純資産合計	965,359
その他	10,250		
貸倒引当金	△308		
投資その他の資産合計	110,415		
固定資産合計	406,460		
資産合計	2,242,513	負債及び純資産合計	2,242,513

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。

c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数(3年以内)に基づく定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(発生額40,178千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 155,601 千円